

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝口 良靖
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	22,028,847	22,010,725	44,530,149
経常利益(千円)	704,051	451,172	1,377,235
四半期(当期)純利益(千円)	518,191	274,020	946,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	510,550	293,355	1,031,221
純資産額(千円)	17,957,778	18,557,161	18,371,136
総資産額(千円)	28,047,575	26,985,534	27,788,026
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	57.95	30.65	105.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.0	68.8	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	589,218	455,158	754,328
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,195,186	1,096,657	953,976
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	107,609	107,649	215,236
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,375,676	5,015,396	6,674,770

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.78	18.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から9月30日)におけるわが国経済は、政府・日銀による金融緩和を始めとする経済政策の効果もあり、輸出関連企業を中心に業績の改善と設備投資意欲の高まりが見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあります。一方、円安による原材料や食品等の輸入商品の価格上昇が、一般消費者の消費支出に及ぼす影響は大きく、本格的な景気回復には相応の時間を要するものと考えております。

食品業界におきましては、景気回復による消費者マインドの改善が期待されますが、国内の市場規模に拡大が見られない中、低価格販売競争の継続や消費者の節約・低価格志向が依然として続いております。また、電気料金の値上げ、消費税増税など、消費者の先行きに対する懸念は払拭されておらず、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、「業種別の市場占有率を高める」を年度方針に掲げ、お客様の立場に立った仕入体制、付加価値の高い商品開発を進めると共に、高い専門性を有した人材の育成に取り組んでまいりました。また、より一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開しておりますが、営業エリア拡大のため昨年同期に新設しました営業所、店舗、及び災害対策強化設備などの投資による諸経費が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高220億10百万円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益3億46百万円(同37.0%減)、経常利益4億51百万円(同35.9%減)、四半期純利益は、2億74百万円(同47.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び栃木県エリアの新規得意先様の開拓、既存得意先様への更なる深耕を継続して行うと共に、業種別政策を強化するため専門性の高い展示会、ミニ提案会を実施してまいりました。また、得意先様のお役に立つため、消費者ニーズに対応した商品開発・メニュー開発、売場づくりのご提案、販売促進活動や調理技術の支援など、お客様と一緒に集客アップにも取り組んでまいりました。商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とするオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発、原材料の価格高騰による商品の値上げに対応した商品の見直しなど、同業他社との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。また、新設営業所を始め、業種別毎に新規得意先の開拓を積極的に行い売上が堅調に推移したことで、前年度の大口取引先とのアライアンス解消による影響をほぼ吸収いたしました。

この結果、売上高192億8百万円(前年同四半期比0.1%減)、セグメント利益(営業利益)は4億50百万円(同24.9%減)となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店として一般スーパーとの差別化を明確にするために、製菓材料を始めとした専門商材の品揃えの充実を図ると共に、主要顧客であります中小飲食店業者様へ、ダイレクトメールによる「C & Cメンバーズインフォメーション」を発行し、お役に立つ情報の提供と付加価値のある商品開発に努めてまいりました。新たな会員の獲得により、業者会員様への売上は好調に推移いたしました。また、一般のお客様には、魅力ある「J F S A」ブランド商品の販売促進を行うと共に、利便性のある品揃えを増やすなど、専門商材の訴求を積極的に行ってまいりました。昨年開設いたしました店舗につきましては、地域との密着を図りながら業績は順調に推移しております。

今後の施策につきましては、仙台市中央部の店舗をご利用の中小飲食店業者様向け配送サービスなど、利便性の高い店舗作りを行ってまいります。

この結果、売上高は28億2百万円(前年同四半期比0.1%増)、セグメント利益(営業利益)は1億29百万円(同27.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8億2百万円減少し、269億85百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億59百万円、受取手形及び売掛金が2億3百万円、有価証券が10億85百万円減少し、投資有価証券が10億15百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ9億88百万円減少し、84億28百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、支払手形及び買掛金が8億83百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億86百万円増加し、185億57百万円となりました。これは主に、四半期純利益2億74百万円及び剰余金の配当1億7百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.8%（前連結会計年度末66.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ16億59百万円減少し、50億15百万円（前年同四半期53億75百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億55百万円（前年同四半期5億89百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことに伴う仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億96百万円（前年同四半期21億95百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻及び有価証券の償還並びに有価証券及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億7百万円（前年同四半期1億7百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,152,640	9,152,640		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		9,152,640		1,405,800		1,441,680

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
佐藤 正之	仙台市太白区	1,543	16.9
(株)サトー興産	仙台市太白区西多賀1-9-1	1,296	14.2
サトー商会取引先持株会	仙台市宮城野区扇町5-6-22	1,175	12.8
(株)サトー商会社員持株会	仙台市宮城野区扇町5-6-22	314	3.4
佐藤 正治	仙台市太白区	224	2.5
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	218	2.4
(株)七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株))	仙台市青葉区中央3-3-20 (東京都中央区晴海1-8-12)	216	2.4
高橋 恵美子	仙台市泉区	190	2.1
上岡 康子	仙台市泉区	171	1.9
佐藤 俊子	仙台市太白区	147	1.6
計		5,498	60.1

(注) 上記のほか、自己株式が211千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,933,500	89,335	
単元未満株式	普通株式 8,040		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,335	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5-6-22	211,100		211,100	2.3
計		211,100		211,100	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,774,770	1,115,396
受取手形及び売掛金	5,156,613	4,953,328
有価証券	7,500,000	6,415,000
商品	1,781,465	1,875,497
その他	557,968	555,627
貸倒引当金	14,663	9,951
流動資産合計	16,756,155	14,904,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,802,967	1,821,480
土地	3,994,426	3,994,426
その他(純額)	435,953	459,548
有形固定資産合計	6,233,347	6,275,455
無形固定資産	84,791	83,811
投資その他の資産		
投資有価証券	3,517,064	4,532,408
その他	1,214,992	1,221,045
貸倒引当金	18,324	32,085
投資その他の資産合計	4,713,732	5,721,368
固定資産合計	11,031,871	12,080,636
資産合計	27,788,026	26,985,534
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,508,081	6,624,633
短期借入金	580,000	580,000
未払法人税等	255,200	189,300
賞与引当金	251,797	330,666
その他	598,027	512,104
流動負債合計	9,193,106	8,236,704
固定負債		
退職給付引当金	15,730	21,206
役員退職慰労引当金	189,614	151,279
資産除去債務	5,785	5,837
その他	12,653	13,346
固定負債合計	223,783	191,669
負債合計	9,416,890	8,428,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	15,696,707	15,863,428
自己株式	187,630	187,662
株主資本合計	18,356,593	18,523,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,542	33,877
その他の包括利益累計額合計	14,542	33,877
純資産合計	18,371,136	18,557,161
負債純資産合計	27,788,026	26,985,534

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	22,028,847	22,010,725
売上原価	18,297,823	18,346,127
売上総利益	3,731,024	3,664,597
販売費及び一般管理費	3,181,665	3,318,369
営業利益	549,359	346,227
営業外収益		
受取利息	28,672	45,890
受取配当金	3,929	3,858
持分法による投資利益	13,623	17,279
受取賃貸料	26,659	26,582
投資有価証券償還益	79,022	-
その他	10,634	19,307
営業外収益合計	162,541	112,916
営業外費用		
支払利息	1,506	1,449
賃貸収入原価	6,231	6,522
その他	111	-
営業外費用合計	7,849	7,971
経常利益	704,051	451,172
特別利益		
補助金収入	134,660	-
その他	5,499	-
特別利益合計	140,159	-
特別損失		
固定資産除却損	413	2,313
固定資産売却損	3,088	-
その他	283	-
特別損失合計	3,785	2,313
税金等調整前四半期純利益	840,425	448,858
法人税、住民税及び事業税	240,961	195,553
法人税等調整額	81,272	20,715
法人税等合計	322,234	174,838
少数株主損益調整前四半期純利益	518,191	274,020
四半期純利益	518,191	274,020

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	518,191	274,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,640	19,334
その他の包括利益合計	7,640	19,334
四半期包括利益	510,550	293,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,550	293,355
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	840,425	448,858
減価償却費	131,039	152,401
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,551	38,335
災害損失引当金の増減額(は減少)	5,601	-
賞与引当金の増減額(は減少)	55,388	78,868
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,138	9,048
受取利息及び受取配当金	32,602	49,748
支払利息	1,506	1,449
持分法による投資損益(は益)	13,623	17,279
補助金収入	134,660	-
固定資産除却損	413	2,313
固定資産売却損益(は益)	3,088	-
投資有価証券償還損益(は益)	79,022	-
売上債権の増減額(は増加)	263,757	203,285
たな卸資産の増減額(は増加)	194,548	94,025
仕入債務の増減額(は減少)	623,036	883,448
その他	2,294	76,561
小計	917,688	263,173
利息及び配当金の受取額	40,415	70,198
補助金の受取額	134,660	-
利息の支払額	1,525	1,448
法人税等の支払額	502,020	260,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	589,218	455,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	-
定期預金の払戻による収入	-	1,000,000
有価証券の取得による支出	3,400,000	2,500,000
有価証券の償還による収入	2,900,000	1,600,000
有形固定資産の取得による支出	521,381	188,838
有形固定資産の売却による収入	15,500	-
無形固定資産の取得による支出	20,523	9,057
投資有価証券の取得による支出	1,502,404	999,074
投資有価証券の償還による収入	1,329,229	-
その他	4,393	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,195,186	1,096,657

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（は増加）	7	32
配当金の支払額	107,298	107,298
その他	319	319
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,609	107,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	91
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,713,689	1,659,374
現金及び現金同等物の期首残高	7,089,366	6,674,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,375,676	5,015,396

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料	963,832千円	989,437千円
賞与引当金繰入額	307,887	330,666
法定福利費	233,880	248,389
退職給付費用	64,849	71,830
役員退職慰労引当金繰入額	2,590	6,265
貸倒引当金繰入額	3,939	10,694
運賃	413,490	412,028
減価償却費	126,822	148,447

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,975,676千円	1,115,396千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000	-
短期投資の有価証券	4,400,000	3,900,000
現金及び現金同等物	5,375,676	5,015,396

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	107,298	12	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	107,298	12	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	19,229,619	2,799,228	22,028,847	-	22,028,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,229,619	2,799,228	22,028,847	-	22,028,847
セグメント利益	599,136	178,004	777,140	227,781	549,359

(注)1. セグメント利益の調整額 227,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	19,208,288	2,802,437	22,010,725	-	22,010,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,208,288	2,802,437	22,010,725	-	22,010,725
セグメント利益	450,227	129,836	580,064	233,837	346,227

(注)1. セグメント利益の調整額 233,837千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円95銭	30円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	518,191	274,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	518,191	274,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1) 中間配当による配当金の総額.....107,298千円
- 2) 1株当たりの金額.....12円00銭
- 3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月4日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。